

HITACHI

Reliable Solutions

2025年3月期 決算説明会

2025年4月25日

 **日立建機株式会社**

執行役社長兼COO 先崎 正文
執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

LANDCROS Japanese Excellence—Reliable Solutions

1. 2025年3月期 決算説明

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

CFOの塩嶋でございます。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

先ずは私から、25年3月期の決算、並びに26年3月期の業績予想の概要をご説明致します。

連結決算の概要

HITACHI

Reliable Solutions

当年度の売上収益は、前年比で2%減収、物量減と製品地域構成差悪化及び施策的経費の増加により調整後営業利益は14%減益、親会社株主に帰属する当期利益は13%減益。

注、＜ ＞内は25年1月公表値

(単位：億円)

	24年度 実績	23年度 実績	前年比 増減率
継続事業			
売上収益	13,713	14,059	△2%
調整後営業利益 *1	1,450	1,680	△14%
営業利益	1,547	1,627	△5%
税引前当期利益	1,342	1,605	△16%
継続事業からの当期利益	904	1,163	△22%
非継続事業からの当期損益	14	△118	-
親会社株主に帰属する 当期利益	814	933	△13%
EBIT *2	1,474	1,675	△12%
為替			
アメリカドル	152.6	144.8	7.8
ユーロ	163.5	157.0	6.5
中国元	21.1	20.1	1.0
オーストラリアドル	99.6	95.0	4.5
1株当たり配当金 *3	175円	150円	25円

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、

連結配当性向30%～40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

3

P.3『連結決算の概要』をご覧ください。

24年度の売上収益は、欧州、北米、アジアを中心に主要市場での需要減退による新車売上の減少にて、過去最高業績となった前年より、2%減の1兆3,713億円となりました。

調整後営業利益は、前年比14%減の1,450億円で、利益率10.6%、営業利益は1,547億円で利益率11.3%でありました。

親会社株主帰属当期利益は、前年比13%減の814億円でありました。

尚、当年度の為替レートは前年比で米ドルが7.8円の円安、ユーロが6.5円、元が1.0円、オーストラリアドルも4.5円と、いずれも円安でした。

また、本年度の年間配当としましては、年度初めの公表見通し同額の1株当たり175円を本日の取締役会で決議しました。

24年度の『統合報告書』でお示した 配当性向ポリシー：安定的に30～40%を上回る、前年より25円増配の、過去最高配当額となります。

連結地域別売上収益

HITACHI

Reliable Solutions

アフリカ、オセアニアで増収も、欧州、北米、アジアの減収により連結合計では346億円の減収。

(単位：億円)

(単位：億円)

		24年度 実績		23年度 実績		前年比	
						金額	増減率
日本		2,200	16%	2,269	16%	△69	△3%
アジア		1,185	9%	1,270	9%	△85	△7%
インド		875	6%	850	6%	25	3%
オセアニア		2,589	19%	2,511	18%	78	3%
欧州		1,597	12%	1,829	13%	△232	△13%
米州	北米	3,124	23%	3,344	24%	△220	△7%
	中南米	438	3%	409	3%	28	7%
		3,561	26%	3,752	27%	△191	△5%
内：独自展開		(2,102)	(15%)	(2,175)	(15%)	(△73)	(△3%)
ロシアCIS		196	1%	234	2%	△38	△16%
中東		336	2%	347	2%	△11	△3%
アフリカ		850	6%	704	5%	146	21%
中国		325	2%	292	2%	33	11%
合計		13,713	100%	14,059	100%	△346	△2%
海外売上収益比率		84%		84%			

* 23年度及び24年度の実績について継続事業のみの値としています。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

4

次に、P.4『連結地域別売上収益』をご覧ください。

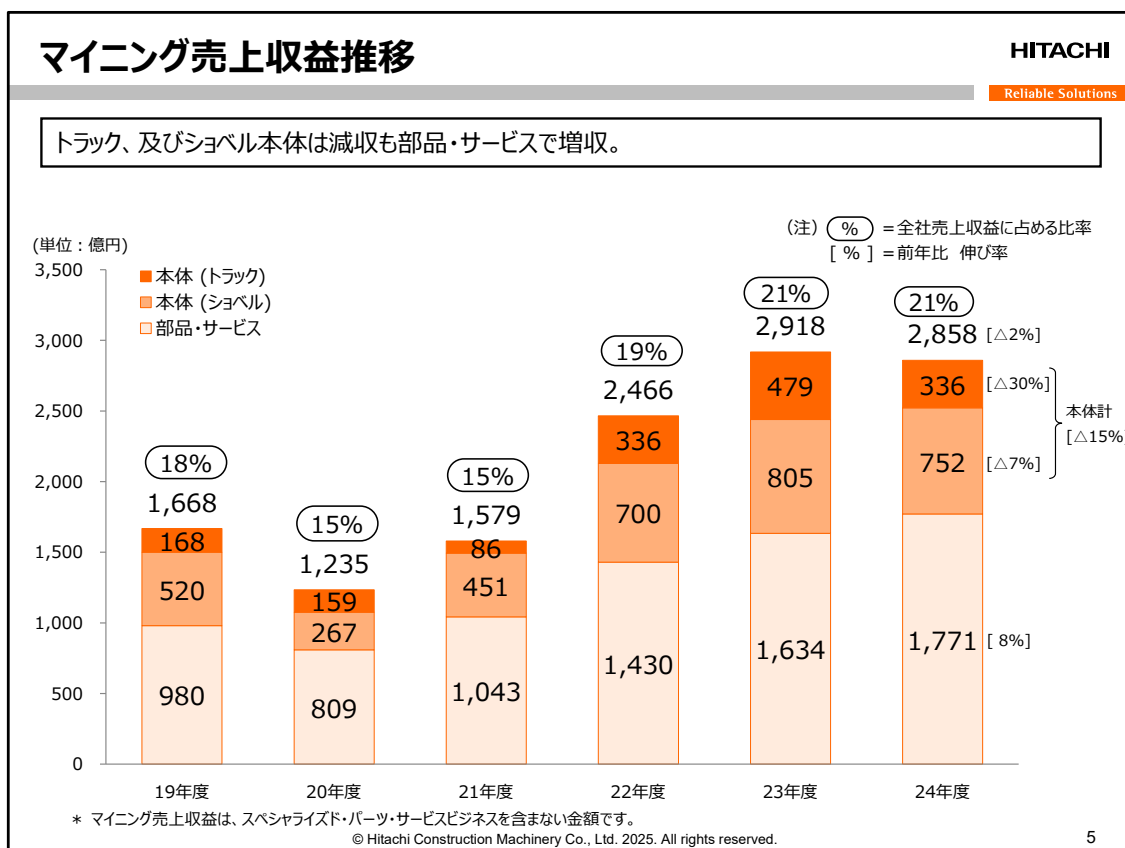
売上収益は前年比で2%の減収となりました。

為替円安の影響を484億円の増収相当と分析しております。

地域別では 堅調なマイニング需要の取り込みにより アフリカ、オセアニアで増収となった一方、欧州、北米、アジアで 減収となりました。

米州独自展開においては、代理店在庫の積上げ需要が一服したことを背景に、大きく伸長した前年との比較では減少しましたが、リテール販売に基づく北米市場シェアは着実に増加しております。

尚、海外売上収益比率は前年比同レベルの84%で推移しました。

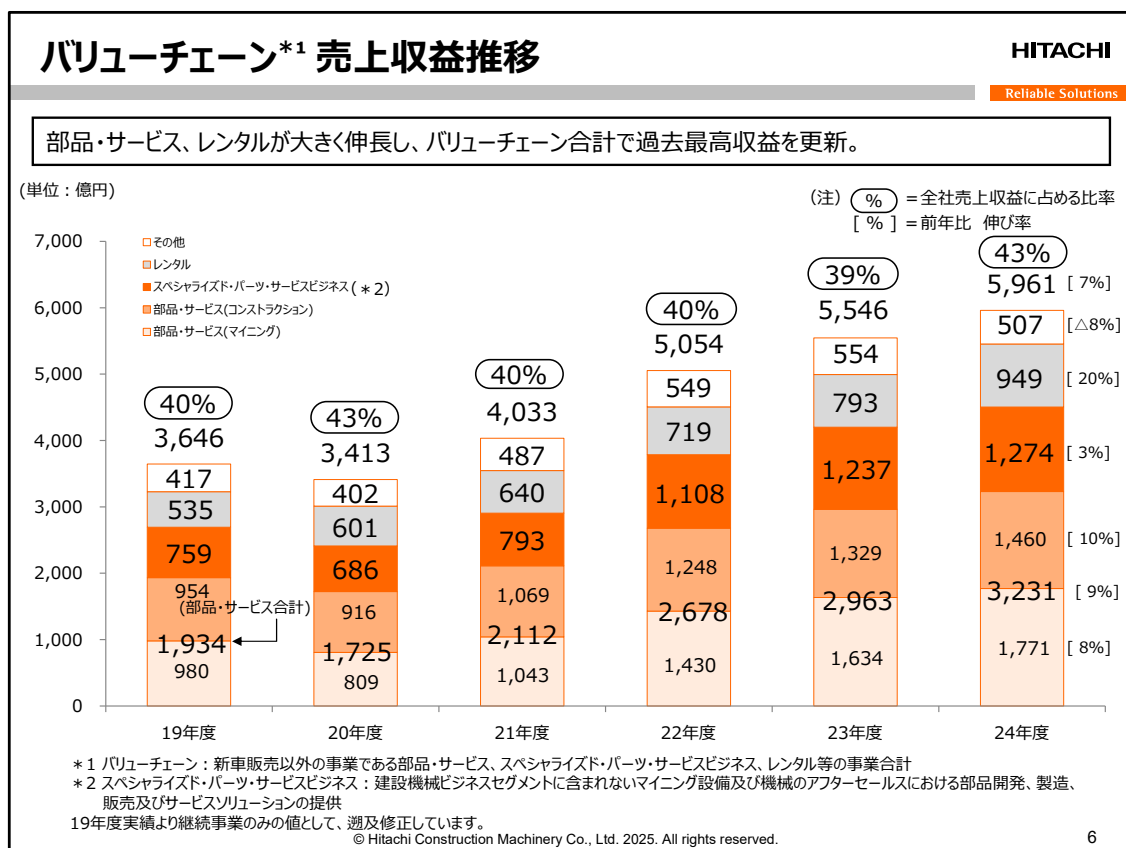


続いて P.5『マイニング売上収益推移』をご覧ください。

当年度のマイニング売上収益は、右端の棒グラフに示した通り、2,858億円、前年比2%の減収となり、最高売上収益の更新には至りませんでした。引き続き、高い収益水準を維持しました。

機械本体はトラックとショベル合計で、15%の減収となりました。前年度のインドネシア、北米でのトラック大口受注の反動が大きく影響しました。一方、部品サービスは当社が得意とするオセアニアやアフリカでの堅調な伸びに支えられ、8%の増収となりました。

尚、連結売上収益に占めるマイニング比率は、前年同様の21%でした。



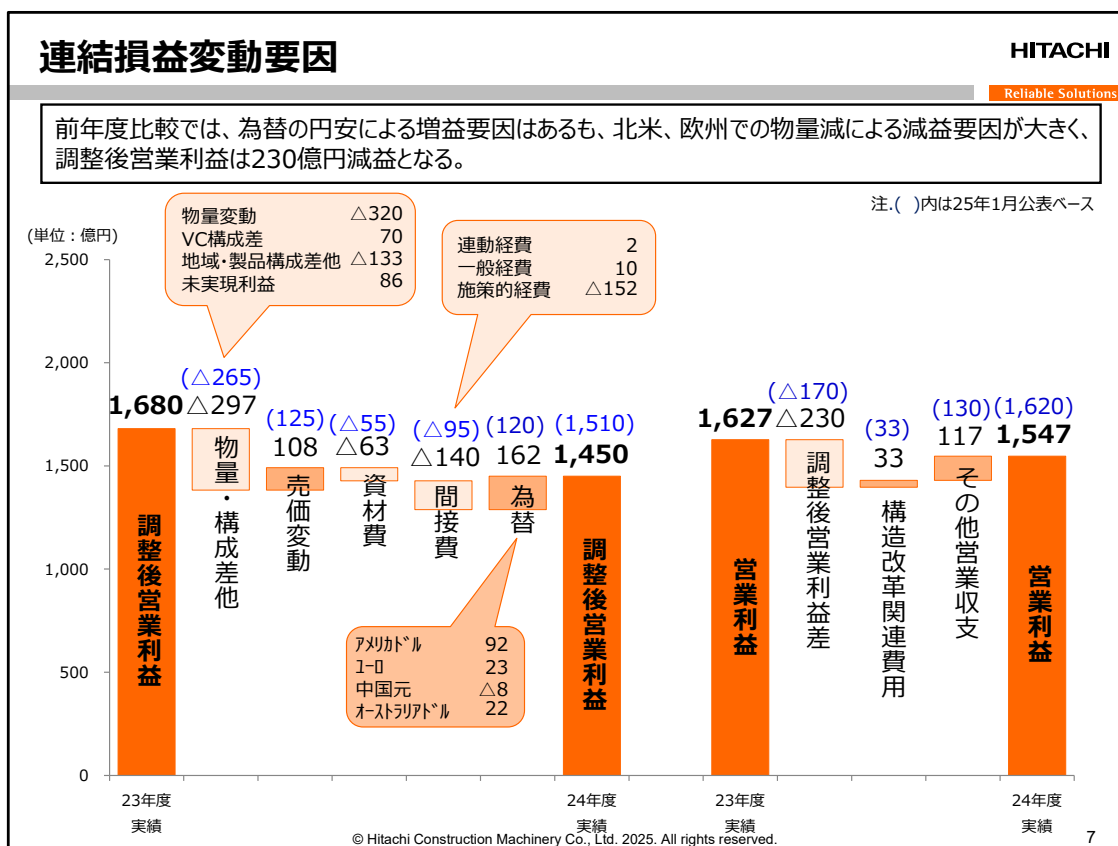
続いて、P.6は、『バリューチェーン』の状況です。

同じく右端の棒グラフをご覧ください。

当年度のバリューチェーン売上収益は、ご覧の通りに前年比7%増の5,961億円となり、過去最高収益を更新しました。

部品サービス収益が前年比9%の増収となった他、レンタル収益、スペシャライズド・パーツ・サービス収益も夫々20%、及び3%の増収となりました。

結果、連結売上収益に占めるバリューチェーン売上比率も43%と、前年比で4ポイント伸長しました。



続いてP.7は当24年度の『連結損益変動要因』です。

ページ左側は、調整後営業利益が、前年比230億円の減益となった要因となります。

まず、左端 物量・構成差として、297億円の減益要因と分析しております。

吹出内に表記しております通り、物量減で320億の減益。

次に、バリューチェーン構成差で70億の増益となるも、コンストラクションの主力市場である北米、欧州、アジア、日本での物量減が主要因となる地域・製品構成差他133億の減益が大きく影響しました。

一方、売価変動として108億円の改善を実現し、資材費 63億円の増加、並びに人件費、研究開発費等の施策的経費を主体とした間接費140億円の増加の過半を吸収しました。為替円安影響として162億円の増益を享受するものの、調整後営業利益は、前年比 230億減益の1,450億円となりました。

尚、ページ右側、営業利益においては、その他営業収支として大口の補償金収入を計上したことから、調整後営業利益での減益幅を縮減し、前年比80億の減益となる1,547億円となりました。

要約連結財政状態計算書

HITACHI

Reliable Solutions

前年度比で営業債権、棚卸資産が縮減し、総資産は447億円減少。ネットD/Eレシオも0.48と改善。

				(単位：億円)			
	(A) 24年度	(B) 23年度	(A)-(B) 増減		(C) 24年度	(D) 23年度	(C)-(D) 増減
現金及び現金同等物	1,471	1,435	36	営業債務及びその他債務合計	2,590	2,899	△309
営業債権	2,709	3,057	△348	社債及び借入金	5,379	5,756	△377
棚卸資産	5,312	5,523	△211	負債の部合計	9,330	10,213	△883
流動資産計	10,008	10,772	△764	(親会社所有者帰属持分比率)	(45.2%)	(41.6%)	(3.6%)
非流動資産合計	7,902	7,585	317	資本の部合計	8,580	8,144	436
資産の部合計	17,910	18,357	△447	負債・資本の部合計	17,910	18,357	△447
非流動を含めた営業債権	3,185	3,529	△344				
棚卸資産 内訳							
本体	2,058	2,297	△239	有利子負債計	(30.0%) 5,379	(31.4%) 5,756	(△1.4%) △377
部品	1,734	1,728	6	現金及び現金同等物	1,471	1,435	36
その他	1,520	1,499	21	ネット有利子	(21.8%)	(23.5%)	(△1.7%)
棚卸資産計	5,312	5,523	△211	負債	3,907	4,321	△414
手持日数 (分母は売上収益)			(単位：日)	ネットD/Eレシオ	0.48	0.57	△0.09
営業債権 (非流動含む)	85	92	△7				
棚卸資産	141	143	△2				
営業債務	38	44	△6				
正味運転資金	184	187	△3				

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

8

続いて、P. 8は25年3月末の『連結貸借対照表』です。

前年度末比較で、営業債権、棚卸資産共に夫々348億円、及び211億円を縮減しました。一方、非流動資産においては 業容拡大のための北米レンタル資産の投資主体に317億増加したものの、総資産は1兆7,910億円と前年度末より447億の縮減となりました。

手持日数でも、営業債権を85日と棚卸資産を141日と前年度末より夫々7日、及び 2日短縮した結果、正味運転資金手持日数は3日短縮の184日となりました。

右側の有利子負債も、前年度末より377億縮減、ネット有利子負債も414億縮減の3,907億円となりました。

資本合計は8,580億円で、親会社所有者帰属持分比率は45.2%、ネットD/Eレシオは0.48まで改善しました。

連結キャッシュ・フロー

HITACHI

Reliable Solutions

運転資本の改善により、営業キャッシュ・フロー、フリーキャッシュ・フロー共に大幅伸長。
営業キャッシュ・フロー・マージン率も10.5%を確保。

(単位：億円)

	24年度 実績	23年度 実績	前年比 増減額
当期利益（非継続事業含む）	918	1,045	△127
減価償却費	1,656	1,726	△70
売掛金及び受取手形の増減	358	25	333
棚卸資産の増減	377	△602	979
買掛金及び支払手形の増減	△275	10	△285
その他	△594	△393	△201
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,439	730	709
営業キャッシュ・フロー・マージン率	10.5%	5.2%	5.3%
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△528	△390	△138
フリー・キャッシュ・フロー	911	340	571
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△854	△89	△765

* 青字は各区分の合計値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

9

続いて、P.9は『連結キャッシュフロー』です。

当年度の営業キャッシュフローは、1,439億円のポジティブとなりました。
運転資本の縮減が進み、前年比で709億の改善となりました。

投資キャッシュフローは、米州スペシャライズド・パーツ・サービス事業拡大の為に
BrakeSupply社事業取得もあり、前年比138億増加の528億円の支出となりました。

最終的に、フリーキャッシュフローは、前年比 571億改善の911億円を確保しました。

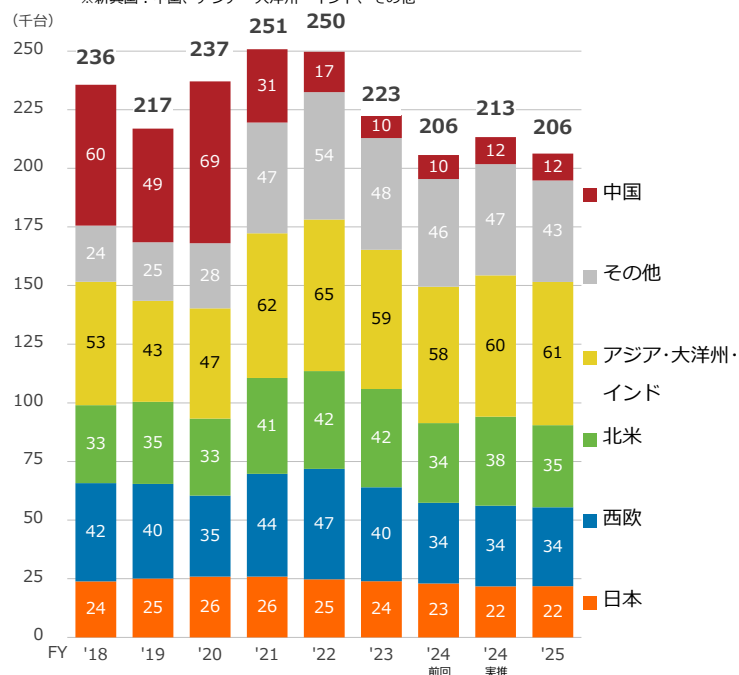
油圧ショベル世界需要推移

HITACHI

Reliable Solutions

新興国比率：24年度 56%（前年比+4%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



* 需要は日立建機の推定値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカー含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'24	'25
合計	-4%	-3%
中国	+17%	±0%
ロシア・CIS・東欧	-19%	-2%
アフリカ	+34%	-9%
中東	-17%	-9%
中南米	+14%	-13%
その他	±0%	-9%
アジア	+4%	+2%
インド	+5%	±0%
オセアニア	-23%	+4%
アジア・大洋州・インド	+1%	+1%
北米	-9%	-8%
西欧	-14%	-2%
日本	-9%	±0%

次に、P.10で、『油圧ショベルの世界需要見通し』について、ご説明致します。

24年度の需要実績は、前回1月の見通しから7千台の増加となりましたが、前年比では1万台、4%の減少となりました。

北米を中心に、西欧、日本でも 減少しました。25年度についても、前年比で更に 7千台の減少を見込みます。

主に北米、中南米、CISで減少し、全世界合計では、前年比3%減の20万6千台となります。

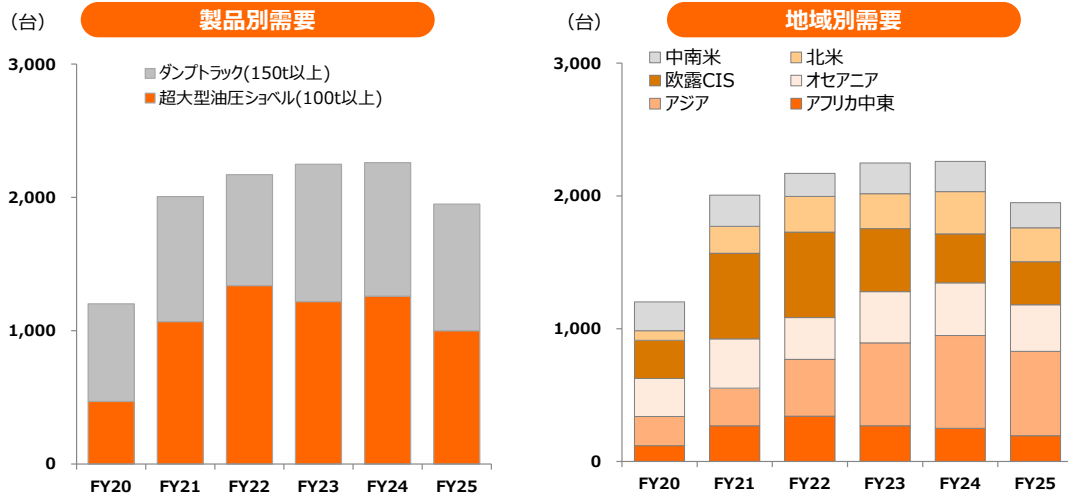
マイニング機械需要推移

HITACHI

Reliable Solutions

25年度マイニング需要は資源価格、需要の低下、米国関税政策、中国経済回復の不透明さもあり、100tクラスショベルを中心に対前年△10%～△15%減少すると見通す

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



* 需要は日立建機の推定値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

11

次に、P.11、『マイニング機械の需要見通し』について、ご説明致します。

24年度は資源価格の下落、インド、インドネシアでの選挙影響などで需要が減少しましたが、中国のショベル、北米のトラックが増加し、全需は前年並みとなりました。

25年度は、資源価格が低調に推移し、米国関税政策、中国経済の鈍化等、不透明な要素が多く、資源需要に影響を与えることから、マイニング機械の全需も 対前年マイナス10%～15%程度、減少すると予想します。

要約連結損益計算書(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

売上収益は前年同レベルを維持。調整後営業利益は、米州独自展開とバリューチェーン収益の増収による構成差改善で増益を見込む。尚、米国の関税影響は本予想値に織り込んでいない。

(単位:億円)

	25年度 予想	24年度 実績	前年比	
			金額	増減率
継続事業				
売上収益	13,750	13,713	37	0%
調整後営業利益	(11.0%) 1,510	(10.6%) 1,450	(0.4%) 60	4%
営業利益	(10.8%) 1,490	(11.3%) 1,547	(△0.4%) △ 57	△ 4%
税引前当期利益	(9.8%) 1,350	(9.8%) 1,342	(0.0%) 8	1%
継続事業からの当期利益	920	904	16	2%
非継続事業からの当期利益	0	14	△ 14	-
親会社株主に帰属する当期利益	(6.0%) 830	(5.9%) 814	(0.1%) 16	2%
EBIT	1,500	1,474	26	
通貨	25年度 予想	24年度 実績	前年比	
アメリカドル	145.0	152.6	△ 7.6	
ユーロ	155.0	163.5	△ 8.5	
中国元	19.9	21.1	△ 1.2	
オーストラリアドル	94.0	99.6	△ 5.6	
1株当たり配当金 *1	175円	175円	0円	

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

12

続いて、今回の25年度業績予想をご説明します。

P.12『要約連結損益計算書(予想)』をご覧ください。

先程にご説明しました需要環境、並びに24年度の実績等を鑑み、今年度の業績予想を、売上収益13,750億円、調整後営業利益1,510億円、親会社株主に帰属する当期利益830億円と致します。

調整後営業利益率は、11.0%を見込みます。

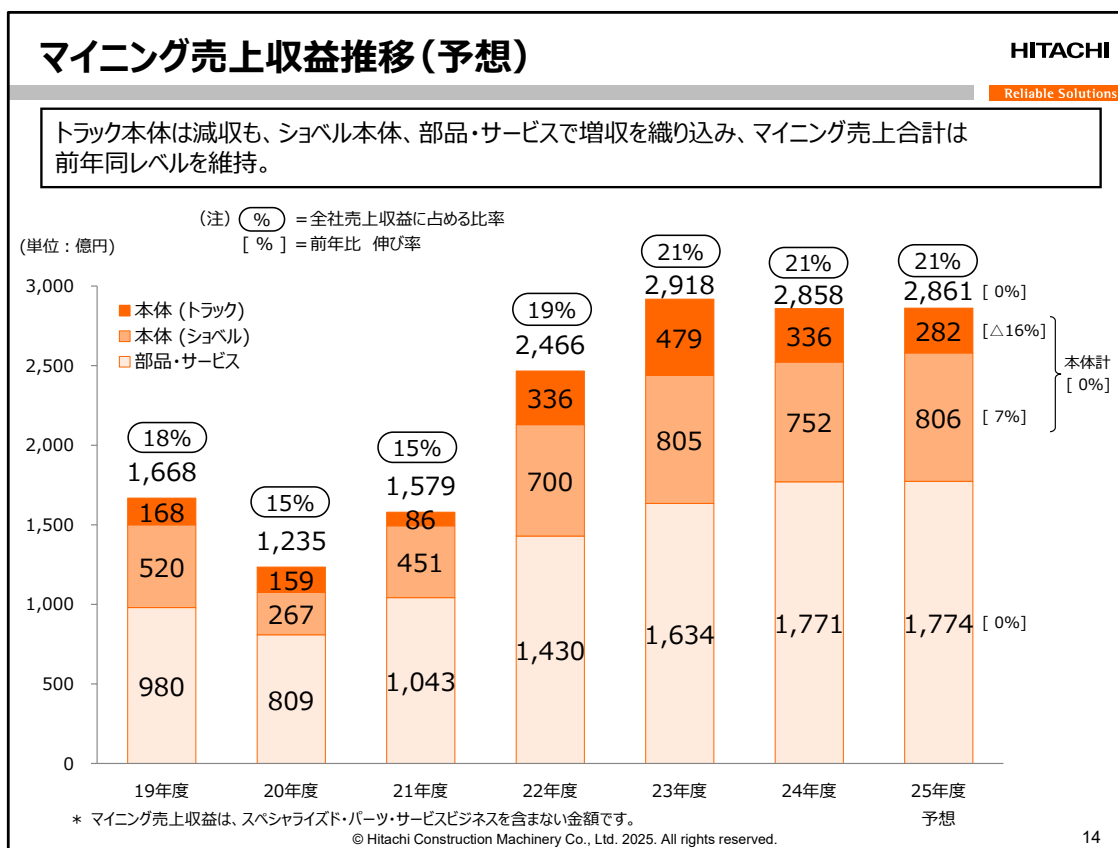
予想為替レートについては、米ドル：145円、ユーロ：155円、中国元：19.9円、オーストラリアドル：94円と夫々置きました。

油圧ショベル新車の需要減に加え、為替円高レート設定の前提下、米州での独自展開、並びにバリューチェーン事業の業容拡大にて前年同レベルの売上収益を維持すると共に、構成差改善により調整後営業利益の増益を見込みます。

また、年間配当として、1株当たり175円の維持を想定します。

尚、米国の相互関税の影響に関しては、実施に至る時期等、不確定要素も多いことから、本見通しには、織り込んでおりません。
ご説明の最後に、当社事業、並びに業績に対し、現段階で想定できる影響について、別途にご説明させていただきます。

P.30に、参考資料1.として、売上収益と調整後営業利益に影響する為替感応度も掲載しましたので、ご参考願います。



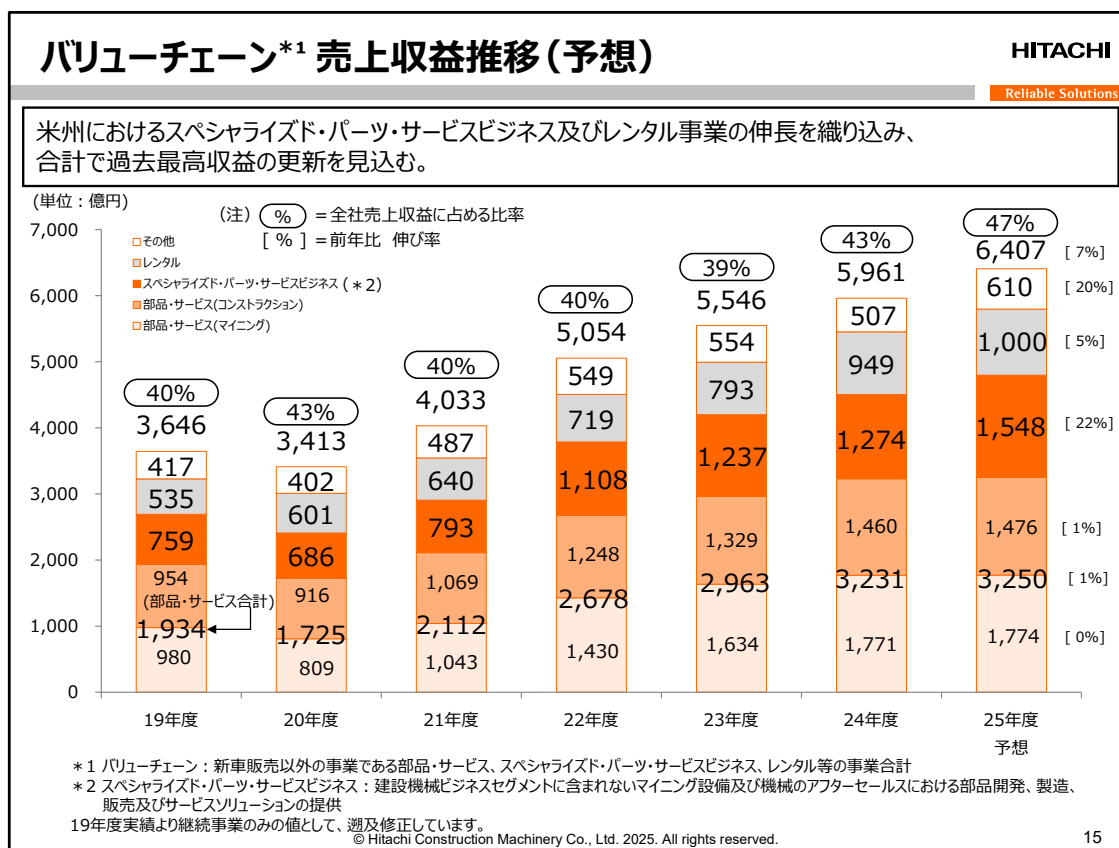
次に、P.14は『マイニング売上収益予想』です。

25年度のマイニング売上は、前年同レベルの2,861億円を見込みます。
尚、前提為替レートにより、147億の減収影響を含むことから、現地通貨ベースでは増収を見込んでおります。

トラックとショベル合計の本体販売、並びに部品サービス 共に前年同レベルの物量を見込みます。売上構成比も、前年同様の21%を見込みます。

尚、P.31に参考資料 2 .として地域別の『マイニング売上収益内訳』を掲載していますので、ご参考願います。

アジア・大洋州、欧阿中東が減収となる一方、米州、中国にて増収を見込みます。

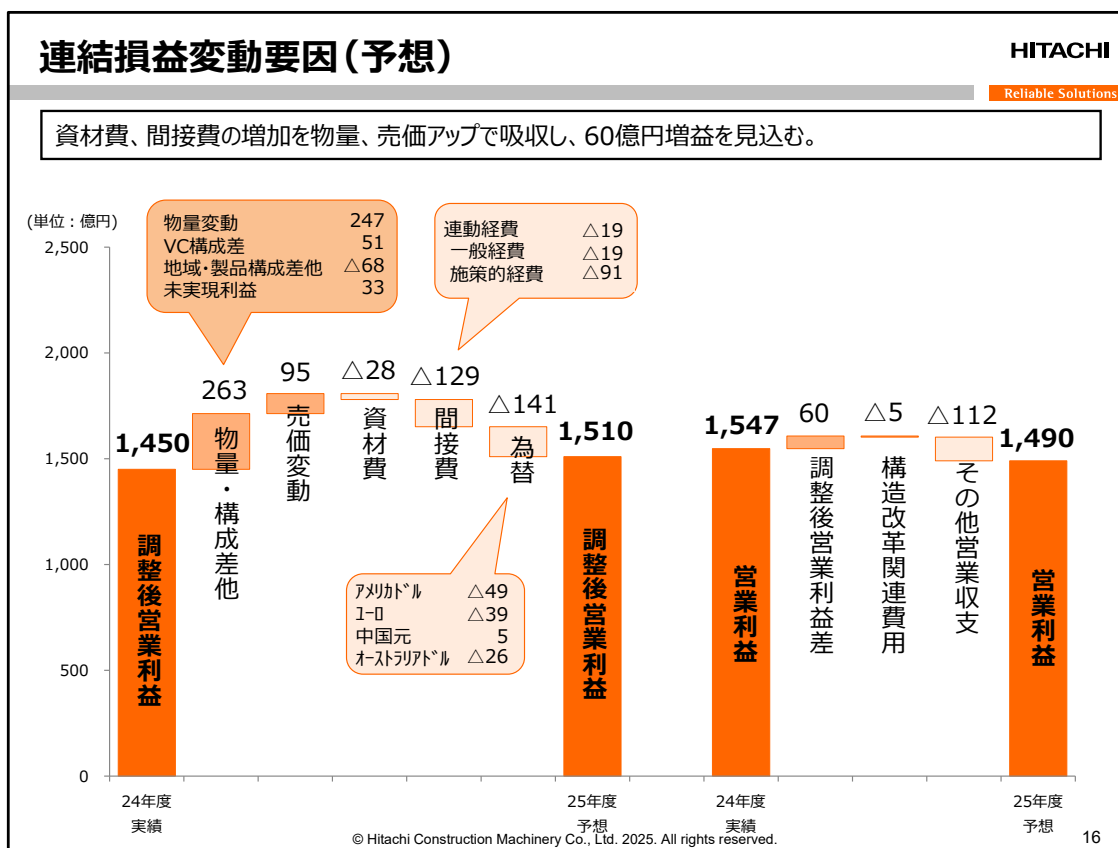


続いて、P.15『バリューチェーン売上収益推移（予想）』をご覧ください。

25年度のバリューチェーン売上収益は、前年比7%増収の6,407億円を見込み、過去最高収益の更新を目指します。尚、前提為替レートにより304億円の減収影響を含んでいます。

個々には部品サービスを、コンストラクション、マイニング向け合計で前年比1%増収の3,250億、レンタル、並びにスペシャライズド・パーツ・サービス事業においても5%増の1,000億、及び22%増の1,548億を夫々見込みます。

売上構成比は、前年比4ポイント増の47%を見込みます。



続いて、P.16『連結損益変動要因(予想)』をご覧ください。

25年度調整後営業利益が前年比60億増益の1,510億円となる要因をご説明します。

まず、物量・構成差として263億の増益を織込みます。

内訳として、物量変動で247億、バリューチェーン構成差で51億の増益を見込みます。

一方、地域・製品構成差他で、米国向けOEM供給のボリューム減等により、68億の減益を見込みます。

また、売価変動95億の改善により、資材費28億増、及び間接費129億増の大方の 吸収を織込みます。

円高為替レート設定影響により減益効果141億を見込むものの、調整後営業利益は前年比60億円の増益となります。

ページ右側営業利益については、調整後営業利益の増益による持上げ効果60億増の一方、前年度に計上した特益の剥落にて、前年比で57億の減益となる1,490億円を予想します。

当社の米国向け事業の特徴：概ね日米間の関税のみ（第3国からの輸出が僅少）

- 日本の工場からの完成品と部品の輸出がほぼ100%
（第3国からの米国への輸出事業は殆ど影響がない）
- 米国向けのOEM事業では相手先が関税分を負担（原則として影響はない）

関税実施の影響：300億円程度（2025年度出荷分への影響額）

- 影響額：2025年度出荷分への影響額は調整後営業利益ベースで300億円程度
（4月～6月 10%、7月以降 24%を前提に、日本からの出荷予定額をベースに算出）

関税影響への対応：売価への転嫁を軸に対応

- 対応策：売価への転嫁、レンタルビジネスの強化、原価低減など

最後に、17ページに、今回見通しには未織込みとした米国の相互関税について、説明します。関税実施に関しては、未だ不確定の要素が多いことから、今回の業績見通しには織り込まず、外数として現段階で暫定的にリスクを見積もりました。

当社の米国向け事業は、日本からの完成品と部品の輸出が大半を占め、第3国からの輸出事業には殆ど影響がありません。

また、米国向けのOEM供給事業においては、相手先が関税分を負担する契約条件となっており、原則的に影響を受けません。

現段階での関税実施による影響額は、本年度に日本から米国向けに出荷する対象製品の追加課税総額として300億円程度と想定します。

一方で、売価転嫁や、レンタルビジネス強化、原価低減等の対応策もこれから講じていくことで、インパクトの極小化を図っていきます。

尚、28ページ以降に参考資料を付けておりますのでご参照下さい。

2. 2025年度中期経営計画目標達成に向けて



執行役社長兼COO 先崎 正文

執行役社長 COOの先崎です。

中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」の進捗についてご説明いたします。

今中期経営計画の定量的目標（財務）

HITACHI

Reliable Solutions

経営指標		前中計	今中計			
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
		実績	実績	実績	今回予想	中計目標
成長性	・バリューチェーン比率	40%	39%	43%	47%以上	50%以上
	・米州事業独自展開による売上収益	1,820億円	2,175億円	2,102億円	2,348億円以上	3,000億円以上
	・売上収益					
	・研究開発費比率	1.9%	2.2%	2.7%	3%以上	3%以上
収益性	・調整後営業利益率	10.6%	12.0%	10.6%	11%以上	13%以上
	・EBITDAマージン率*1	14.2%	16.8%	16.1%	17%以上	18%以上
安全性	・ネットD/Eレシオ	0.60	0.57	0.48	0.45以下	0.40以下
効率性	・営業CFマージン率*1	△2.0%	5.2%	10.5%	11%以上	10%以上
	・ROE	11.0%	13.1%	10.4%	10%以上	13%以上
	・ROIC*1*3	8.4%	9.8%	7.5%	8%以上	9%以上
株主還元*2	・連結配当性向	33.3%	34.2%	45.7%	40%以上	30%~40%を目安に安定的かつ継続的に配当を実施

*1:今中期経営計画より新たに指標として定めたもの

*2:営業キャッシュフローと資金配分に対する基本的な考え方として、維持・強化投資、先行投資、株主還元 + 有利子負債返済にそれぞれ1/3の充当をめざす

*3:ROIC目標における比較すべき資本コスト（WACC）の水準を7%程度と認識

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

19

まずは、今中計の定量的目標、財務に関する実績と見通しになります。

私のほうからは特に今中計最終年度である2025年度の、今回予想と中計目標について説明致します。

今回予想は、各指標は2024年度実績に対しては改善方向ですが、中計目標に対しては想定した事業環境の変化もあり、現時点では未達の予想もあります。

しかしながら中計目標に対して大きな差とは認識しておらず、これから1年かけて、全社一丸となり目標達成をめざして参ります。

今中期経営計画の定量的目標（非財務）

HITACHI

Reliable Solutions

経営指標			前中計	今中計			
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
			実績	実績	実績	今回予想	中計目標
E S G	環境負荷低減 CO ₂ 削減 (総量)	生産 (Scope1+2)	△33.0%	△40.4%	「日立建機 グループ統 合報告書 2025」で 公開予定	△40%	△40%
		製品 (Scope3)	△21.9%	△20.1%		△22%	△22%
	ダイバーシティ、 エクイティ& インクルージョン	海外グループ会社の GM以上の現地化比率*1	72%	71%	72%	75%	75%
		男女別の 管理職比率(連結)*1	女性 11% 男性 16%	女性 11% 男性 16%	女性 11% 男性 17%	女性 13% 男性 15%	女性 13% 男性 15%

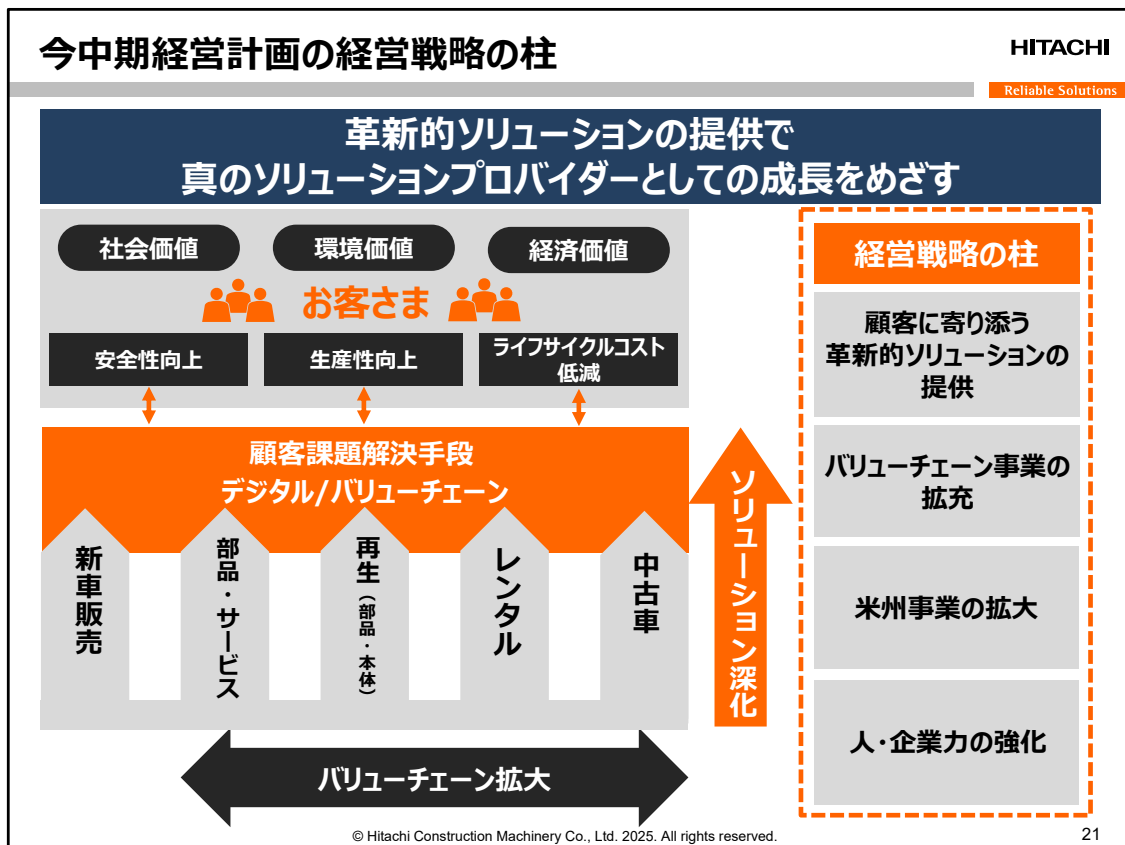
*1:今中期経営計画より新たに指標として定めたもの

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

20

続いて、非財務の定量的目標です。

ESG項目では、CO2削減やダイバーシティなどの指標について、
中計目標通りと今回予想しており、計画に沿って進めて参る所存です。



これは毎回お見せしている、今中計における経営戦略の柱についてまとめたものです。

4つの経営戦略の柱のなかでも、一番上の

「顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供」に特に注力することで、
我々は真のソリューションプロバイダーになることをめざしております。

次のページからは、経営戦略の柱について、それぞれ具体的な取り組みの実例をご紹介します。

今中期経営計画における取り組み		
		HITACHI Reliable Solutions
経営戦略の柱	これまでの取り組み (2023年度, 2024年度)	2025年度の取り組み
顧客に寄り添う 革新的ソリューションの 提供	トピック1 ●ニューコンセプト LANDCROS トピック3 ●フル電動ダンプトラック実証試験	トピック2 オープンな体制での技術・ 製品開発を推進
バリューチェーン事業の 拡充	●ブレーキサプライ社の鉱山機械 コンポーネント再生事業を買収 ●カザフスタンの鉱山機械 コンポーネント再生工場	ザンビアの再生工場を拡張 ペルーのミルライナー工場の 生産・供給能力向上
米州事業の拡大	●北米全域へのサービス部品供給 体制 ●北米事業強化、中南米進出	トピック4 中南米事業基盤強化
人・企業力の強化	●建設機械の開発を行うインド 新会社 ●インドネシアで120tクラスの 超大型油圧ショベルを量産	コア製品、成長分野へ投資を厳選 固定費、固定資産管理の厳格化

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

22

今年度が今中計の最終年度となります。

これまで2年間の実績と、2025年度の取り組みについてまとめたものがこの表になります。

この中で、今回は特に赤くトピックした内容について次ページ以降でご紹介いたしますが、それ以外の取り組みについて少し触れさせていただきます。

「バリューチェーン事業の拡充」については、アメリカのブレーキサプライ社の買収や、カザフスタンで鉱山機械コンポーネント再生工場を稼働するなど、サーキュラー・エコノミーの実現に貢献する取り組みを強化しています。

「人・企業力の強化」については、インドに開発会社を設立するなど、日立建機グループ全体の製品開発力を強化しています。

また、インドネシアで120tクラスの超大型油圧ショベルの量産開始するなど、グローバルでの供給力を強化しております。

新サービスやコンセプトモデルでLANDCROSの具現化を訴求

2025年4月に開催された世界最大級の建設機械展示会「bauma2025」でコンセプトモデル「LANDCROS One」を展示。

LANDCROSを冠した初のサービス「LANDCROS Connect」をリリース。



コンセプトモデル「LANDCROS One」を展示



LANDCROS Connectをリリース

トピック1のニューコンセプトLANDCROSの紹介です。

昨年7月に、日立建機が、あらゆるステークホルダーに「革新的ソリューションを提供したい日立建機グループの想い」の証、として、ニューコンセプト「LANDCROS」を発表しました。

本年4月に世界最大級の建機展示会であるbaumaにおいて、このLANDCROSが目指す姿を、油圧ショベルの形に落とし込んだ、「LANDCROS One」を展示し、大きな反響を呼びました。

また、サービスツールである、「LANDCROS Connect」もあわせてリリースいたしました。

LANDCROSは、日立建機がこれから目指していく姿を象徴するコンセプトであり、これからもグローバルで訴求してまいります。

デジタルデータを最大限に利活用したソリューションの提供をめざす



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

24

トピック2は、オープンな体制での技術・製品開発を推進している事例として、LANDCROSの具体例をご紹介します。

まず上の写真の、「LANDCROS Connectフリートマネジメントシステム」の提供に関してです。このシステムは、当社製の建設機械だけでなく、お客さまが保有する様々なメーカーの機械を一元管理したいというニーズに対して、我々が戦略としている「オープン」や「デジタル」を活用した具体例であり、お客様の保有機全体の効率的な運用と、施工現場の生産性向上に貢献する革新的なツールです。

また下の写真は、「Open Source & Technology Partnerships」の戦略に関してです。スタートアップ企業からアイデアを募る「日立建機チャレンジ2024」をアメリカで開催し、そこで選定された優勝企業との協業を検討するなど、

新たな価値を創出する活動を企業の枠を超えてオープンに加速させています。

今後も「オープン」「デジタル」戦略を拡大し、革新的ソリューションの提供をめざしてまいります。

2025年1月から実際のオペレーションで走行し、
長期稼働に向けた性能向上を検証中

世界初



走行するフル電動ダンプトラック



長期稼働における課題を検証中
(2025年2月)



南アフリカの鉱山会社による視察
(2025年3月)

フェーズ1

2024年6月-11月

基本性能、充放電サイクルなどの検証を完了

フェーズ2

2025年1月-6月

長期稼働におけるバッテリーの経年変化などを検証中、鉱山会社の視察受け入れ

2027年度の製品化に向け充電性能や走行速度、
バッテリー走行航続距離などの検証を進める

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

25

続いてトピック3の、フル電動ダンプトラックの進捗状況についてです。

2024年6月に、ザンビアの鉱山現場で世界で初めて超大型フル電動ダンプトラックの実証試験を開始しました。

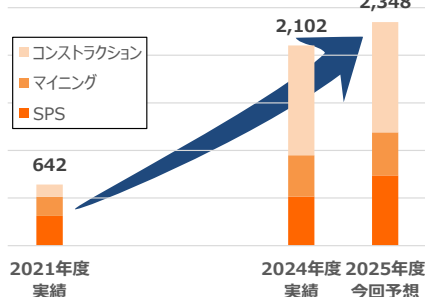
試験の進捗は順調で、基本性能、充放電サイクルなどの検証を完了し、今年の1月からは実際に走行試験を行い、長期稼働におけるバッテリーの経年変化などの検証フェーズ2に進んでいます。

これら実証実験で得た知見も最大限に活用し、2027年度の製品化に向け充電性能や走行速度、バッテリー走行航続距離などの検証を進めてまいります。

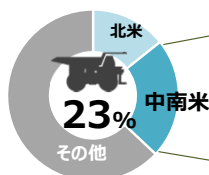
米州独自展開事業は着実に成長、さらなる事業基盤の強化を推進

中南米における事業基盤の強化

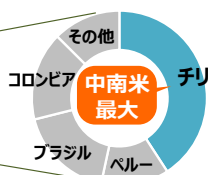
米州独自展開売上収益推移(億円)



世界需要における中南米比率

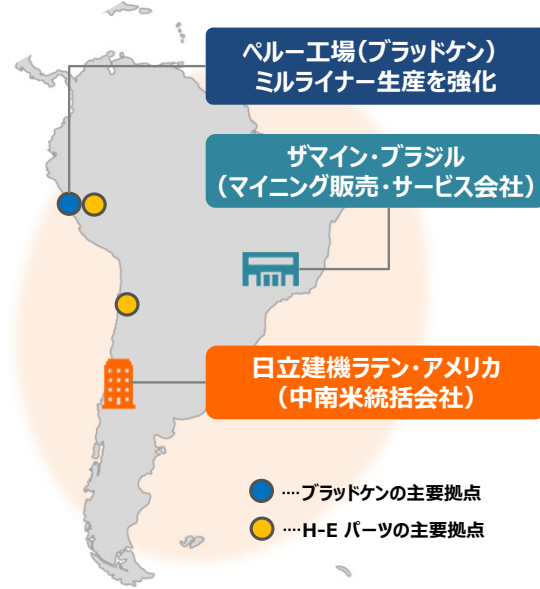


中南米の国別比率



Parker Bay統計、積載量150t以上対象。2010年～2024年の累計需要台数

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.



最後にトピックの4つめとして、経営戦略の柱の1つである「米州事業拡大」について、今回は中南米事業の基盤強化についてご紹介いたします。

左上のグラフは、米州独自展開前の2021年実績から2025年今回予想までの、米州独自展開売上推移です。

独自展開後は、コンストラクション、マイニング、SPSそれぞれ大きく売上を伸ばしてまいりました。

一方、中南米事業におきましては、左下の円グラフにありますように、ダンプトラックの世界需要における中南米比率は、2010年から24年までの累計台数では23%を占めており、そのうちチリとペルーで半分以上を占めています。

この地域では、今後も銅・鉄鉱石・金などの鉱物資源中心に需要の更なる拡大が見込まれます。

そのため、弊社では、この中南米における事業基盤の強化として、右の地図にありますように、チリには中南米統括会社である「日立建機ラテン・アメリカ」を、

ブラジルには丸紅株式会社と共同でマイニング販売・サービス会社となる、「ザマイン・ブラジル」を設立し、販売代理店・顧客ニーズへ迅速に対応してまいります。

さらに、SPS事業におきましても、右の地図の青○と黄色い○で示しているように、ブラッドケン社ではミルライナー生産の強化、H-Eパーツでは2つの主要拠点の強化を進め、更なる収益拡大を図ってまいります。

Hitachi Construction Machinery Group

LANDCROS

Japanese Excellence—Reliable Solutions

真のソリューションプロバイダーへ

「革新的ソリューションをすべてのステークホルダーに提供したい」

LANDCROSはその想いの証です。

以上で、中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」の進捗についての説明を終わります。ありがとうございました。

3. 參考資料

トピック：東南アジアで2モデルライン戦略を開始

HITACHI

Reliable Solutions

高性能なプレミアムモデルとコスト競争力のあるエコノミーモデルで多様なニーズに対応

- ・インド製エコノミーモデル 油圧ショベル2機種、バックホーローダ1機種を販売開始(2025年1月)
- ・手頃な価格と高い信頼性を兼ね備えた、東南アジア向けに最適化した仕様で拡販をめざす



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

29

トピックとして、東南アジアで2モデルライン戦略を開始した取り組みについてご紹介します。

日立建機は、従来から提供する高性能なプレミアムモデルに加えて、

25年1月より、インドの工場で生産したエコノミーモデル 油圧ショベル2機種、バックホーローダ1機種を東南アジア向けに販売開始しました。

エコノミーモデルは、東南アジア向けに仕様を最適化しており、一般土木作業や軽作業での使用に適した設計となっています。

また、1台で効率的に作業ができるバックホーローダを、当社として初めて東南アジア向けに展開し、市場でのプレゼンスの拡大を図ります。

3機種とも、コスト競争力に優れたインドで生産することで、手頃な価格と高い信頼性を兼ね備えた製品です。

販売開始以降、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムなどの代理店から注文が寄せられ、順調なスタートを切っています。

今後も新車販売を通じて稼働台数を増やし、ConSiteを活用してお客さまとの接点を増やすことで、部品・サービス事業含むバリューチェーン事業の収益拡大をめざします。

参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

HITACHI

Reliable Solutions

25年度予想レートは、通貨毎に予想変動レンジ内で合理的に設定。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート		感応度(1Q-4Q)		
	25年度 予想	24年度 実績	基 準	売上収益	調整後 営業利益
アメリカドル	145.0	152.6	1円円安になった場合	34	16
ユーロ	155.0	163.5	1円円安になった場合	9	5
中国元	19.9	21.1	0.1円円安になった場合	2	△0
オーストラリアドル	94.0	99.6	1円円安になった場合	27	5

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable Solutions

(単位 : 億円)

		24年度 実績(A)	23年度 実績(B)	前年比 (A)-(B)	25年度 予想(C)	前年比 (C)-(A)
米州	ショベル	357	362	△ 6	381	25
	トラック	77	109	△ 32	71	△ 6
	計	434	471	△ 38	452	18
欧阿中東	ショベル	305	343	△ 38	412	106
	トラック	443	356	87	322	△ 121
	計	748	700	49	734	△ 15
アジア・大洋州	ショベル	1,181	1,201	△ 20	1,168	△ 13
	トラック	417	508	△ 92	386	△ 30
	計	1,597	1,709	△ 111	1,555	△ 43
中国	ショベル	66	25	41	104	39
	トラック	1	0	1	1	0
	計	67	25	42	106	39
日本	ショベル	12	9	3	16	4
	トラック	0	4	△ 4	0	△ 0
	計	12	13	△ 1	16	3
合計	ショベル	1,920	1,940	△ 20	2,081	160
	トラック	938	978	△ 40	781	△ 158
	計	2,858	2,918	△ 59	2,861	3

* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

31

参考資料3：セグメント情報

HITACHI

Reliable Solutions

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、PPA（資産再評価）償却費として24年度実績に15億円、25年度予想にも18億円をそれぞれ含む。

（単位：億円）

24年度 実績	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	12,440	1,356	△84	13,713
調整後営業利益	10.4% 1,299	11.2% 151	-	10.6% 1,450

（単位：億円）

25年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	12,202	1,548	-	13,750
調整後営業利益	10.7% 1,303	13.3% 207	-	11.0% 1,510

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

参考資料4：連結設備投資、減価償却費、研究開発費の実績及び見通し

HITACHI

Reliable Solutions

25年度は、オセアニア、南米でのバリューチェーン事業の設備投資の増加を見込む。

1.設備投資（工事ベース）

（単位：億円）

	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予想
設備投資	453	751	587	511	726
賃貸用営業資産	443	442	503	773	498
合 計	896	1,193	1,090	1,284	1,224

2.減価償却費（有形・無形固定資産）

（単位：億円）

	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予想
設備投資	369	405	437	479	512
賃貸用営業資産	179	216	235	259	295
合 計	548	621	672	738	807

3.研究開発費

（単位：億円）

	21年度 実績	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 予想
グループ 合 計	255	244	314	375	383

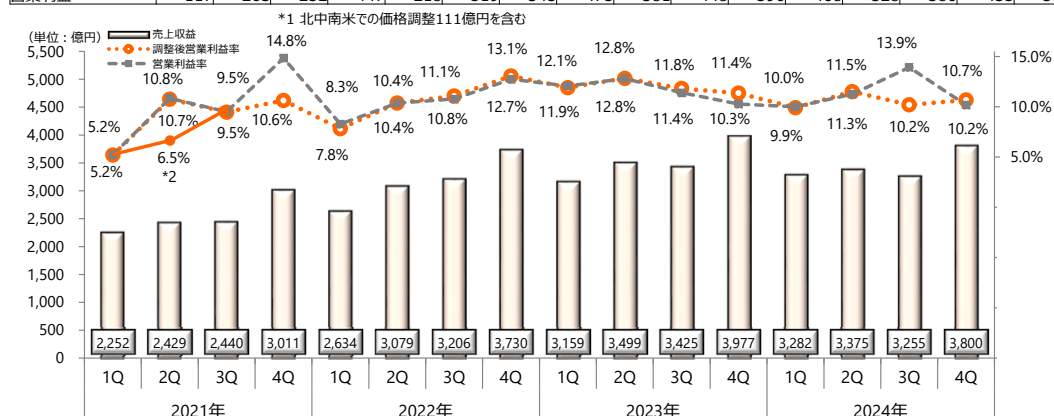
参考資料5：要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

HITACHI

Reliable Solutions

(単位:億円)

	2021年				2022年				2023年				2024年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上収益	2,252	2,429	2,440	3,011	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282	3,375	3,255	3,800
調整後営業利益	117	261	231	320	206	319	355	487	376	449	405	451	325	388	332	405
営業利益	117	263	232	447	218	319	345	475	381	448	390	408	328	380	453	387



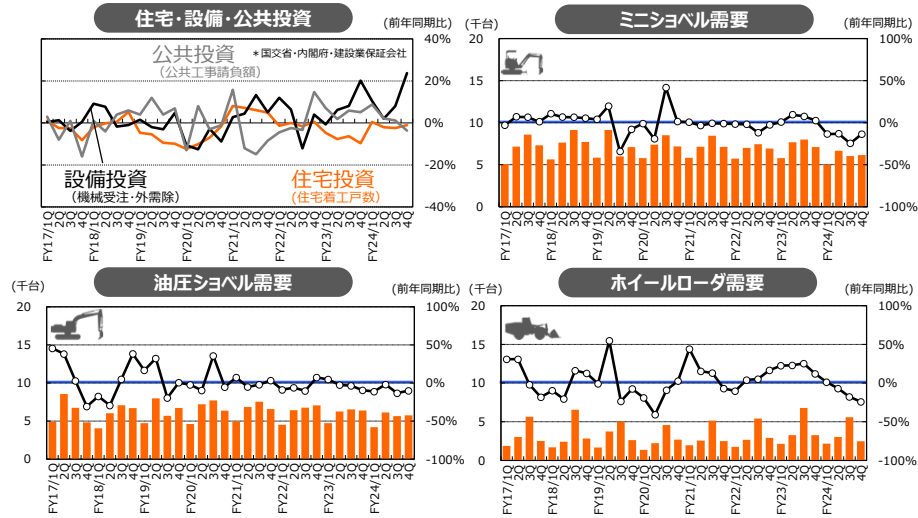
四半期別 為替レート	2021年				2022年				2023年				2024年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
アメリカドル	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9	149.4	152.4	152.6
ユーロ	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9	164.0	162.6	160.5
中国元	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5	20.8	21.2	21.0
オーストラリアドル	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7	100.0	99.5	95.8

21年度実績より継続事業のみの値として、選及修正しています。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

34

- 住宅投資微減、設備投資大幅増加、公共投資減少
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 10\%$ 、ミニ $\Delta 14\%$ 、WL $\Delta 24\%$



* 需要は日立建機の推定値

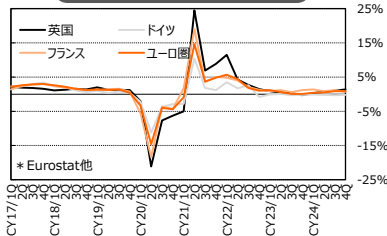
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

35

- 24年4QのGDPは引き続き低成長
- 油圧需要は微増：前年同期比 油圧 +1%、ミニ △13%、WL △17%

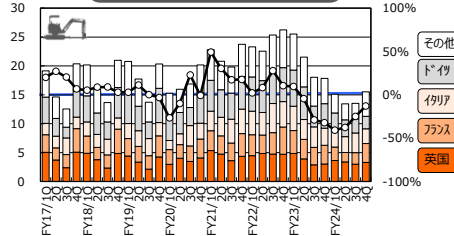
主要国GDP

(前年同期比)



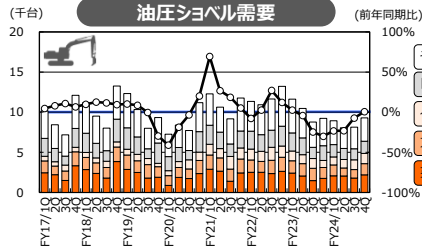
ミニショベル需要

(前年同期比)



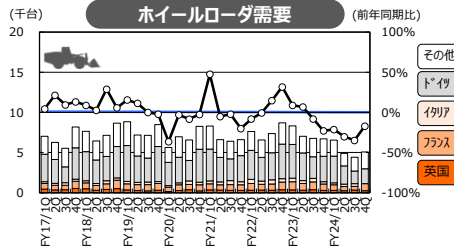
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

(前年同期比)



* 需要は日立建機の推定値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

36

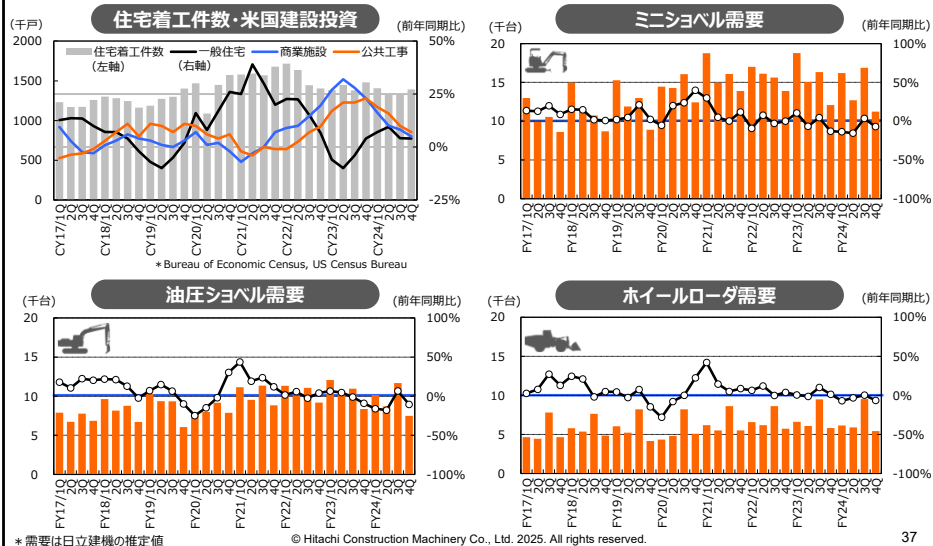
北米市場

第4四半期(25年1月~3月)

HITACHI

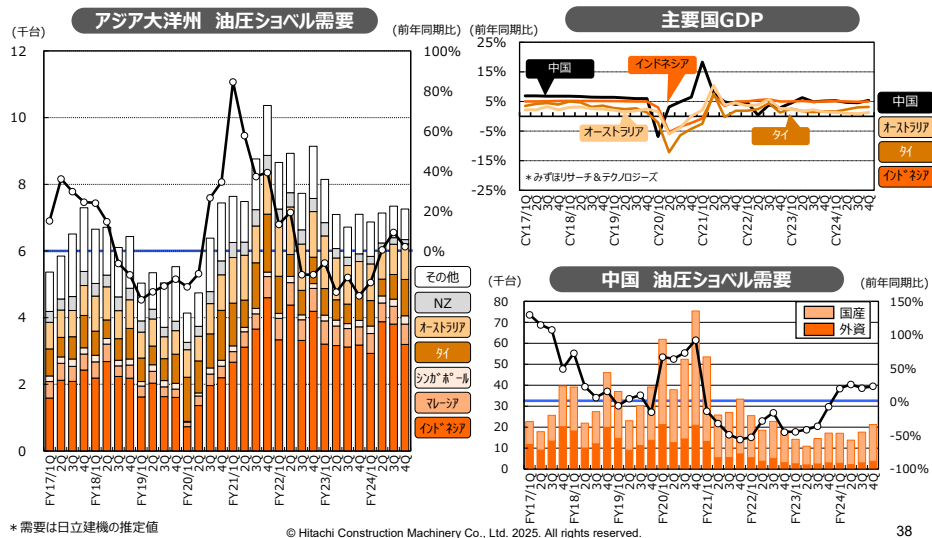
Reliable Solutions

- 一般住宅は増加。商業施設、公共工事は共に増加も増加幅が縮小、住宅着工件数は増加。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 10\%$ 、ミニ $\Delta 7\%$ 、WL $\Delta 6\%$



37

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 +2%
- 中国の油圧需要は前年同期比 +24%(国産+24%,外資+22%)



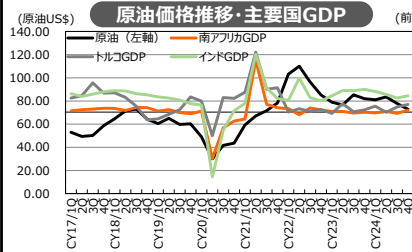
インド・中東・アフリカ市場

第4四半期(25年1月~3月)

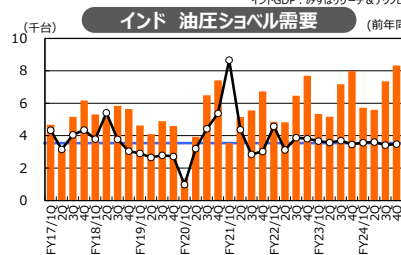
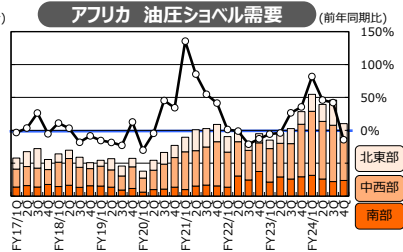
HITACHI

Reliable Solutions

- インドの油圧需要は前年同期比+4%
- アフリカの油圧需要は前年同期比 △14%
- 中東の油圧需要は前年同期比△38%

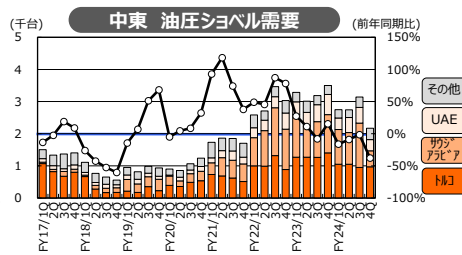


* 原油: 世界銀行ホームページより当社作成 * 南アフリカトルコGDP: OECD
インドGDP: 世界銀行ホームページより当社作成



* 需要は日立建機の推定値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

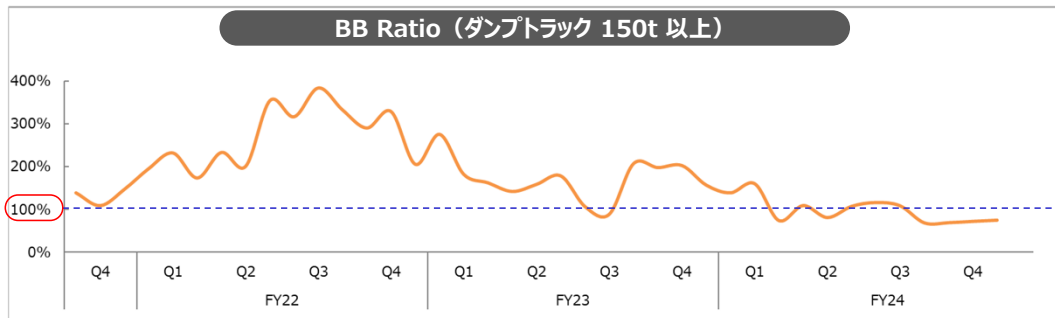
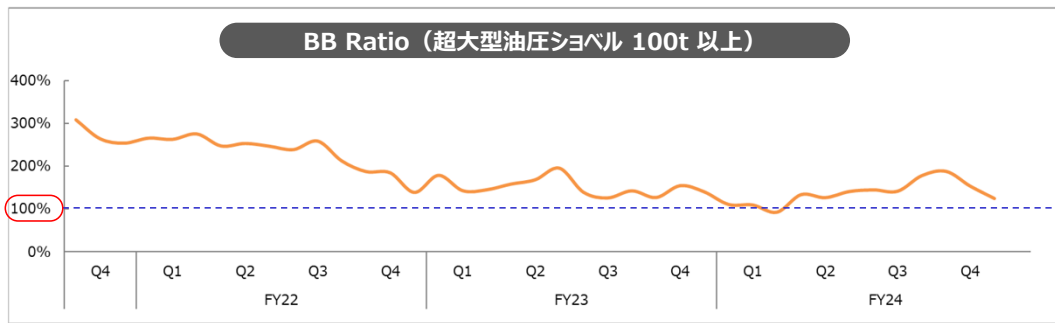


39

BB Ratio

HITACHI

Reliable Solutions



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

END

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「LANDCROS」「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

2025年4月25日

 日立建機株式会社